

# J A 福岡大城のご案内

ディスクロージャー2015

～「ありがとう」があふれるJ Aを実現します～



 福岡大城

# 目 次

I. ごあいさつ	1
II. 組合の沿革・歩み	2
III. 経営方針	3
1. 基本理念	
2. 経営方針	
IV. 概況及び組織に関する事項	4
1. 業務の運営の組織	
◆組織機構図	
◆組合員数及びその増減	
◆出資口数及びその増減	5
◆組合員組織の概況	
◆地区一覧	
◆職員数	
2. 理事及び監事の氏名及び役職名	6
◆役員一覧	
3. 事業所の名称及び所在地	7
◆店舗一覧	
V. 主要な業務の内容	8
1. 全般的な概況〔取組みとその結果・実績及び対処すべき課題〕	
2. 各事業の概況〔活動・実績〕	
◆信用事業	9
◆共済事業	12
◆農業関連事業	
◆生活関連事項	
VI. 事業活動に関する事項	13
1. 事業活動のトピックス	
2. 農業振興活動	
3. 地域貢献情報	
4. 情報提供活動	14
5. リスク管理の状況	
◆リスク管理体制	
◆法令遵守体制	15
◆金融ADR制度への対応	16
◆金融商品の勧誘方針	17
◆個人情報の取扱い方針	
◆内部監査体制	18
6. 自己資本の状況	19
◆自己資本比率の状況	
◆経営の健全性の確保と自己資本の充実	
VII. 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項	20
1. 決算の状況	
◆貸借対照表	

◆損益計算書	22
◆注記表	23
◆剰余金処分計算書	34
2. 財務諸表の正確性等にかかる確認	
3. 最近の5事業年度の主要な経営指標	35
4. 利益総括表	
5. 資金運用収支の内訳	
6. 受取・支払利息の増減額	36
7. 自己資本の充実の状況	
VIII. 直近2事業年度における事業の実績	47
1. 信用事業	
◆貯金に関する指標	
◆貸出金に関する指標	
◆為替	51
◆有価証券に関する指標	
◆有価証券の時価情報等	52
2. 共済事業	53
3. 農業関連事業	54
4. 生活関連事業	
IX. 直近2事業年度における事業の状況を示す指標	55
1. 利益率	
2. 貯貸率・貯証率	
3. 担当職員一人当たり取扱高	56
4. 一店舗当たり取扱高	

## I. ごあいさつ

組合員並びに地域の皆様には、日頃よりJA事業に対しまして格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

この小冊子は平成26年度の概要・経営の現況等を取りまとめたものであります。

当JAをより深くご理解され、安心してご利用頂くための参考になれば幸いに存じます。

さて、日本経済は平成26年4月の消費税率の引き上げの影響が想定以上の景気減速が見られましたが、原油安、日本銀行による「量的・質的金融緩和」の拡大、政府による消費税の増税の延期決定等を受け、急速に円安が進展し日本経済は緩やかな回復軌道をたどっています。

一方、TPP交渉は、需要品目は守るとの国会決議とは違い米国とのコメの追加輸入量の譲歩により自動車などの工業製品の関税の撤廃時期の譲歩をせまる情けない交渉が行われている状況であり今後とも関係諸団体連携しながら国会決議実現に向けた運動をしていく所存であります。

また、政府は6月末に発表した規制改革実施計画において、農業者の所得向上に向けたJA自らの改革と全中の社団法人化、監査法人による会計士監査の導入などが求められましたが、JAは農業者の所得増大・農業生産の拡大・地域の活性化を基本としたJA改革に取り組んでいきます。

このような情勢の中、当組合の平成26年度の剰余金処分では、前年同様の出資配当、利用高配当を提案することができました。これも組合員の皆様のご理解とご利用による結果であり、今後とも地域住民、組合員の皆様から信頼されるJAづくりに取り組んでいく所存であります。

また、27年度から大きく変わる米麦大豆の経営安定対策・水田フル活用に対応した集落営農の法人化への支援向上に取り組んでまいります。

昨年の総代会でご承認いただいた大川支店、大川給油所も完成し、7月に移転オープン予定です。また、旧木室支所跡地に建設中の斎場も10月には完成予定で現在葬祭事業開始に向けた準備を進めております。

今後は、地域住民の皆様、組合員の皆様から安心と信頼をいただく事業を目指してまいります。

最後になりますが、今後とも組合員各位のご理解、ご支援をお願いしてご挨拶といたします。

平成27年7月

代表理事組合長 添島 喜久

## Ⅱ. 組合の沿革・歩み

9 年 12 月	J A 三瀨・大川地区合併研究協議会発足
13 年 4 月	J A 城島町、J A 大木町、J A 大川市の 3 J A が合併し福岡大城農業協同組合誕生
13 年 11 月	大豆乾燥調整施設竣工
14 年 5 月	旧 3 地区 J A 女性部統合合併
14 年 9 月	旧 3 地区年金友の会統合合併
15 年 4 月	農機具センター統合
15 年 5 月	旧 3 地区 J A 青年部統合合併
15 年 7 月	旧 3 地区農政連統合併
16 年 3 月	J A 福岡大城農業振興大会開催
16 年 3 月	大木給油所竣工
16 年 5 月	J A S T E M 稼動
16 年 6 月	青色申告会設立
16 年 12 月	J A 福岡大城 城島直売所利用組合オープン
21 年 2 月	J A 福岡大城農業振興大会開催
21 年 4 月	青ねぎパッケージセンター開設
21 年 7 月	旧 3 地区いちご部会統合合併
21 年 12 月	アスパラガス集荷施設開設
22 年 4 月	農産物直売所「くるるん夢市場」オープン
23 年 1 月	第 2 回臨時総代会
23 年 11 月	J A 福岡大城合併 10 周年記念式典、第 1 回農業まつり
24 年 5 月	新支店オープニングセレモニー（大木支店、大川支店、城島支店）
24 年 11 月	第 2 回 農業まつり
25 年 11 月	麦部会出荷者部会設立総会及び播種前検査
25 年 12 月	第 3 回 農業まつり
26 年 9 月	本店竣工
27 年 2 月	第 4 回 農業まつり

## Ⅲ. 経営方針

### 1. 基本理念

J A福岡大城は組合員の幸せづくりと安心してらせる地域社会づくりを目指すため次の基本理念をかかげます。

第1 安心して、親から子へ、子から孫へと継承できる農業（生きがい）づくりを目指します。

第2 物から心への豊かな地域社会（まち）づくりを目指します。

第3 明日の農業、地域社会を支える人（後継者）づくりを目指します。

第4 組合員・地域の人々に期待され信頼されるJ A（夢）づくりを目指します。

### 2. 経営方針

《中長期ビジョン》

「ありがとう」があふれるJ Aを実現します

＜中期経営計画基本方針＞

1. 3支店を「核」とした訪問活動とJ Aファンづくり活動に取組み、「ありがとう」があふれるJ Aを実現します。
2. 組合員のニーズに応える新規事業と既存事業の再構築に取組み、「ありがとう」があふれるJ Aを実現します。
3. 組合員・地域住民と将来を共有・共感し、信頼される「人づくり」に取組み、「ありがとう」があふれるJ Aを実現します。

#### ◇営農経済部門方針

営農経済部門では、営農指導の支援強化、効率的、効果的な販売事業の体制強化、購買事業等、さらなる支援体制整備の新たな基本方向を整理するなど、農家組合員の所得増大に向けた事業の再構築に取り組めます。又、地域密着活動を通して、組合員・組織と連携を図りながら事業展開・支援に取り組めます。

#### ◇金融共済部門方針

金融共済部門では、組合員・地域住民との絆を深め、利用者基盤の拡充・強化に努めるとともに、次代へとつながれる金融機関である事を目指していきます。

信用事業については、個人貯金増強に向けた貯蓄推進活動に努め、また、貸出金については「J Aローン残高増強」のため積極的な運動を展開します。

共済事業については、3Q訪問活動による全戸訪問と保障点検活動の強化に努め、組合員・利用者ニーズに応じたサービスの提供を図ります。

#### ◇総務企画部門方針

総務企画部門では、政府が進める農協改革に対してJ Aグループ福岡と連携したJ A事故改革に取り組めます。また、第2次中期経営計画の最終年度として、家庭訪問活動の強化や、支店を「核」としたJ Aファンづくり

活動による、「組合員との絆づくり」、地域住民とのふれあい活動に取り組めます。

そのほか、組合員からのニーズに応える葬祭事業の実施に向けた取組みと将来を担う職員育成、総合的なリスク管理体制の強化に対応した職場づくりに取り組めます。

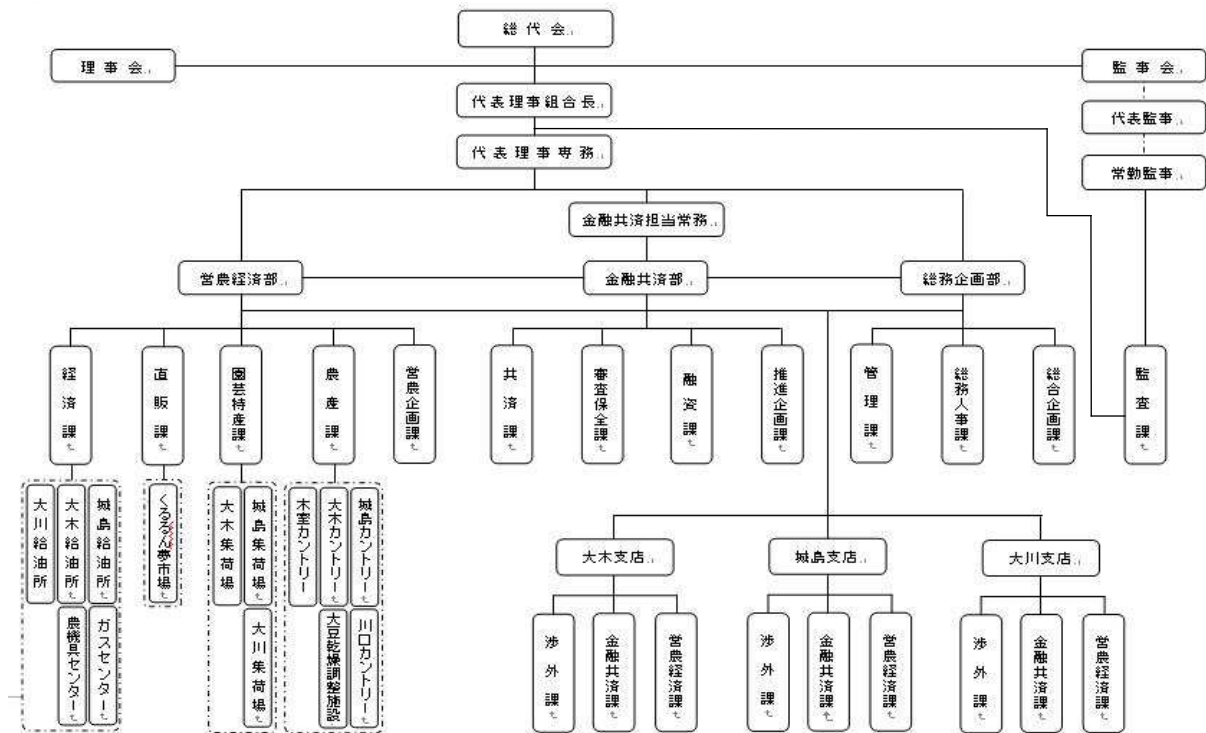
また、第3次経営計画による今後3年間のJA福岡大城の運営方針の策定にも取り組めます。

## IV. 概況及び組織に関する事項

### 1. 業務の運営の組織

#### ◆組織機構図

(平成27年3月31日現在)



### ◆組合員数及びその増減

(単位：人)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
正 組 合 員	4,656	4,616	△40
個 人	4,623	4,586	△37
法 人	33	30	△3
准 組 合 員	1,972	1,960	△12
個 人	1,912	1,899	△13
法 人 等	60	61	1
合 計	6,628	6,576	△52

### ◆出資口数及びその増減

(単位：口)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
正 組 合 員	1,861,413	1,838,678	△22,735
准 組 合 員	175,603	172,692	△2,911
小 計	2,037,016	2,011,370	△25,646
処分未済持分	19,671	19,507	△164
合 計	2,056,687	2,030,877	△25,810

### ◆組合員組織の概況（平成 27 年 3 月 31 日現在）

(単位：人)

組 織 名	構 成 員 数	組 織 名	構 成 員 数
女 性 部	305	ア ス パ ラ 部 会	87
年 金 友 の 会	2,740	苺 部 会	283
青 年 部	62	城 島 地 区 い ち じ く 部 会	15
特 別 栽 培 米 部 会	41	大 木 地 区 い ち じ く 部 会	9
青 ね ぎ 部 会	22	大 川 地 区 い ち じ く 部 会	12
し め じ 部 会	33	大 川 地 区 い 製 品 部 会	18
え の き 部 会	16	営 農 組 合 ・ 機 械 利 用 組 合	53 組 合
生 し い た け 部 会	3	農 事 組 合	183 組 合

### ◆地区一覧

大川市一円の区域、久留米市城島町一円の区域、三潞郡大木町一円の区域



## ◆職員数

(単位：人)

区 分		平成 25 年度末	平成 26 年度末		
			うち男	うち女	
正職員数	一般事務職員	96	97	68	29
	営農指導員	4	4	4	0
	生活指導員	3	2	0	2
	その他専門技術職員	0	0	0	0
小 計		103	103	72	31
常 雇		36	40	18	22
合 計		139	143	90	53

## 2. 理事及び監事の氏名及び役職名

### ◆役員一覧

(平成 27 年 3 月末現在)

役 員	氏 名	役 員	氏 名
代表理事組合長	添島 喜久	理 事	石川 泰彦
代表理事専務	石橋 守	”	堀田 恭嗣
金融共済担当常務	佐野 幸登	”	北原 寛瑞
会長理事	倉重 博文	”	野口 俊夫
理 事	江頭 幹雄	”	龍 靖男
”	今村 勝	”	貞苺 邦雄
”	後藤 敬介	”	宮崎 達三
”	佐藤 政憲	”	岡 泰博
”	徳永 敏之	”	中村 松雄
”	納戸 和雄	”	古賀 至
”	水落 重喜	”	吉川 清
”	北島 重義	”	市川 範子
”	熊丸 繁則	”	田中 富香
代 表 監 事	田中 紀光	監 事	菰方 好幸
常 勤 監 事	古賀 正美	”	吉田 重喜
監 事	中尾 末信	員 外 監 事	石川 義嘉

### 3. 事業所の名称及び所在地

#### ◆店舗一覧

(平成 27 年 3 月末現在)

店舗名	住所	電話番号	ATM設置台数
本店	三瀨郡大木町大字八町牟田 330	0944-32-1300	-----
大川支店	大川市大字酒見 200	0944-87-7388	ATM 1台
城島支店	久留米市城島町城島 307	0942-62-2175	ATM 1台
大木支店	三瀨郡大木町大字八町牟田 330	0944-32-1800	ATM 1台

店舗外ATM設置台数 6台

(平成 27 年 3 月末現在)

旧店舗名	住所	ATM設置台数
旧三又支所	大川市大字中古賀 379	ATM 1台
旧田口支所	大川市大字三丸 1845	ATM 1台
旧川口支所	大川市大字一木 614-1	ATM 1台
旧大野島支所	大川市大字大野島 2417-1	ATM 1台
旧大溝支所	三瀨郡大木町大字大角 1151	ATM 1台
旧大莞支所	三瀨郡大木町大字三八松 408	ATM 1台

## V. 主要な業務の内容

### 1. 全般的な概況〔取組みとその結果・実績及び対処すべき課題〕

当JAでは、3支店体制による渉外活動の強化とJAファンづくり活動にとりくみました。9月には本店の竣工、1月には大川支店の起工、そして葬祭事業の平成27年度開始に向けた取組を行いました。

この結果、収支面では、事業収益が85百万円、経常利益は136百万円となり、概ね計画を達成することができました。組合員をはじめ各組織及び利用者・地域住民のご理解とご協力の賜物と深く感謝申し上げます。

今後とも健全な財務、経営に取組み計画を達成できるよう事業をおこなっていきます。

以下、部門毎の事業実績を報告いたします。

### 2. 平成26年度各事業の概況〔活動・実績〕

#### ◆信用事業

信用事業は、個人貯金増強の取組として渉外担当者、支店窓口担当者を中心に年金口座獲得に推進、金利上乘せ定期貯金、定期積金の推進を行い貯金残高の伸長に努めました。

#### ◇貯金業務

組合員はもちろん地域住民のみなさまや事業主のみなさまからの貯金をお預かりしています。

普通貯金、当座貯金、スーパー定期、定期貯金、総合口座などの各種貯金を目的、期間、金額にあわせてご利用いただいております。

#### ・貯金商品一覧表

種類	お預入期間	お預入額	特徴
普通貯金	期間の制限はありません。	1円以上	出し入れ自由で、毎日の暮らしの財布替わりとしてご利用いただける便利な貯金です。公共料金の自動支払口座として、また、給与・年金の自動受取口座として最適です。
定期貯金	各貯金の種類に準ずる。	同 左	期日指定定期貯金、スーパー定期貯金、自由金利型定期貯金、変動金利定期貯金等がセットできます。
期日指定定期貯金	最長3年	1円以上 300万円未満	1年毎の複利計算で、有利に増やせます。また、お預入れ1年経過後はお引き出し自由で一部分の引き出しも出来ます。
スーパー定期貯金	1ヶ月～5年	1円以上	お預入れ時の金利が満期まで変わらない確定利回りの定期貯金です。
大口定期貯金	1ヶ月～5年	1千万円以上	大口の資金運用に適した高利回りの自由金利型定期貯金です。預入れ時点の金利情勢より利率を決定致します。
変動金利定期貯金	1年～3年	1円以上	お預入れの日より6ヶ月毎に金利情勢により利率が変動する定期貯金です。
定期積金	6ヶ月～5年	毎月掛金 1千円以上	毎月または2ヶ月おきなど手軽にできる積金で、お客様のライフプランに合わせて着実に積立ができる貯金です。

## ◇貸出業務

組合員への貸出をはじめ、地域住民のみなさまの暮らしや、農業者・事業者のみなさまの事業に必要な資金を貸出しています。

また、地方公共団体、農業関連産業などへも貸出し、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。さらに、住宅金融支援機構、(株)日本政策金融公庫の融資の申込みのお取次ぎもしています。

### ・貸出金残高（平成 27 年 3 月末）

(単位：百万円)

組合員等	地方公共団体等	その他	計
4,174	1,084	292	5,550

### ・貸出商品一覧表

種類	資金使途	期間	融資限度額
住宅ローン	住宅の新築または購入、住宅用地の購入等の資金としてご利用いただけます。	3年以上 35年以内	200万円以上 5,000万円以内
無担保住宅ローン	住宅の増改築、改装補修や住宅関連施設の資金としてご利用いただけます。	1年以上 15年以内	10万円以上 1,000万円以内
フリーローン (旧カーローン)	ご結婚・ご旅行等、不意の出費にご利用いただけます。	6ヵ月以上 5年以内	300万円以内
教育ローン	高校生以上のお子様の就学資金や付帯経費にご利用いただけ、お子様がご卒業されるまで元金償還を据置きする事もできます。	据置期限の翌日から 7年以内	500万円以内
マイカーローン	新車はもちろん、中古車などの購入資金にご利用いただけます。	6ヵ月以上 7年以内	500万円以内
カードローン (ゆうゆう楽¥)	借入枠を決めて頂き、JAはもちろん、全国の金融機関のCD・ATMでカード1枚で便利に借入れができます。	1年(契約更新に支障がない場合自動延長)	300万円以内
農機ハウスローン	農機具・農業用トラックの購入にご利用できます。	6ヵ月以上 10年以内	1,000万円以内
JA営農ローン	営農活動に必要な運転資金にご利用できます。	1年(契約更新に支障がない場合自動延長)	300万円以内

種類	資金使途	期間	融資限度額
一般資金	組合員の皆様の不意の出費の際、使いみちを問わずご利用できます。	最高5年以内	所要資金の範囲内
貯金担保貸付	定期貯金、定期積金等を担保として質入れ、貯金残高の範囲内までご利用できます。	1年以内かつ当該貯金の満期日以内	貯金残高の範囲内
共済担保貸付	ご加入の共済を担保としてご利用できます。	1年以内かつ共済契約期限以内	共済担保の範囲内

・制度融資

(単位：百万円)

資金名	制度の概要・主旨	貸出金額
制度融資	農業近代化資金	農業を営む者に対し農業経営改善に取り組む為の資金 186
	政策公庫資金	農業の担い手の育成、農業経営の維持安定などに必要な資金 53
	就農支援資金	農業経営をはじめの方にご利用いただくための資金 67

◇為替業務

全国のJA・県信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などへの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできる内国為替をお取り扱いしています。

◇サービス・その他

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービス、口座振替サービスなどをお取り扱いしています。

また、全国のJAでの貯金のお出し入れや銀行、信用金庫などでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

・サービス・その他商品一覧表

■内国為替取扱手数料

		自店	県内・外 J A系統宛	他金融機関宛
振込手数料 (1件につき)	電信扱 3万円未満	—	216円	540円
	電信扱 3万円以上	—	432円	756円
	文書扱 3万円未満	—	216円	432円
	文書扱 3万円以上	—	432円	648円
送金手数料 (1件につき)	普通扱	—	648円	864円
代金取立手数料 (1件につき)	普通扱	—	648円	648円
	至急扱	—	864円	864円

■ATM利用手数料(当JA発行のキャッシュカードをご使用の場合)

福岡県内JAキャッシュカードによる、ご利用手数料一覧(消費税込)									
金融機関等	銀行				コンビニエンスストア			その他	
	JA バンク	福岡銀行	ゆうちょ 銀行	三菱東京 UFJ 銀行	セブン 銀行	ローソン ATM	インター ネット ATM	提携銀行	
お取引内容	入出金	出金	入出金	出金	入出金	入出金	入出金	出金	
ご利用 手数料	平日 8:45~ 18:00	無料				無料			108円
	土曜 9:00~ 14:00	108円				108円			216円
	平日・土曜の その他の時間 および 日曜・祝日	108円				108円			216円

■その他手数料

小切手発行手数料(1冊)	756円	残高証明書発行手数料	216円
約束手形発行手数料(1冊)	648円	送金振込の組戻料(1件)	648円
通帳・証書再発行手数料	540円	取立手形組戻料(1通)	648円
ICキャッシュカード再発行手数料	1,080円	不渡手形返却料(1通)	648円
ローンカード再発行手数料	1,080円	住宅ローン融資事務手数料	32,400円

## ◆共済事業

J A共済は、組合員と地域住民の「相互扶助」の精神を理念とし、人間性の尊重や地域社会づくりへの貢献をめざしJ Aの総合事業の一環として行なっています。また、J A共済は一般の生命保険と損害保険の両方の機能を併せて持ち、少ない負担で大きな安心、十分なサービスと対応、そして高度な専門性により組合員・利用者の皆様に満足いただけるよう、さまざまなライフスタイルに合わせ、生涯にわたる総合保障をお届けしています。

共 済 種 類		特 徴
長期共済	終身共済	働き盛りから老後の相続対策まで、一生涯にわたって万一を保障する共済です。さまざまな特約が付加できます。
	養老生命共済	定められた期間内の万一を保障する共済で、満期時には満期共済金を受け取ることができます。
	医療共済	医療保障（入院・手術）を中心とした商品で生涯にわたって入院等を保障します。
	がん共済	今や「がん」は早期に発見すれば治せる病気です。がん共済は「がん」と闘うための経済的な安心を一生涯にわたってワイドに保障します。
	こども共済	お子様の入学や就学に合わせて定期的に一時金を受け取ることができ、親（契約者）が万一の場合養育年金が支払われます。
	年金共済	一定期間または終身にわたって老後のゆとりの生活をお手伝いします。
	介護共済	一生涯に備えて、幅広い要介護状態に備えられる充実保障です。
	建物更生共済	建物の火災は勿論のこと、地震、台風などの自然災害まで幅広い損害を保障します。積立式なので修理費用の準備にも最適です。
短期共済	自動車共済	年々高額化する事故賠償額、万一の場合に備えぜひ加入をお勧めします。自賠責共済とセットで加入すると補償交渉や掛金も有利になります。
	火災共済	住宅や倉庫などの火災による損害を保障する掛け捨てタイプの共済です。
	傷害共済	日常生活における万一の傷害を保障するもので、入院や通院まで幅広く保障します。
	自賠責共済	法律により、自動車を運行する場合必ず加入しなければならない共済です。

## ◆農業関連事業

### ◇営農指導

集落営農組織・担い手認定農業者等への申請・事務支援を実施し法人化に向けての支援等を行いながら、農地中間管理事業の推進活用の実施を関係機関と連携して取り組みを行っています。また、T A Cによる巡回、営農相談の実施、補助事業によるハウスリース事業等、生産振興に努めています。さらに、T P P（環太平洋連絡協定）交渉阻止運動を展開実施しています。

### ◇購買・販売事業

農産物の生産に必要な生産資材・農業機械、組合員・地域住民の方の生活に必要な生活資材の供給を行なっています。農家組合員が生産した新鮮で安全・安心な農産物を地域住民の皆様をはじめ、全国の消費者の方へ届けております。

## ◆生活関連事業

安全・安心な食品の提供や、ふれあい広場の開催による健康・高齢者福祉活動に取り組んでいます。また、地産地消の一環として、季節の料理教室を通じ地元農産物の販売促進に努めています。

## VI. 事業活動に関する事項

### 1. 事業活動のトピックス

#### ◆貯金及び年金口座開設の推進キャンペーン

貯金増加運動の一環として、定期積金の推進や、年金友の会会員の募集を図りました。また年金相談窓口の強化に努め、不安が募る年金問題への対応を充実しました。

#### ◆本店竣工

本店新築の竣工式9月

#### ◆利用者ネットワーク化への取り組み

ふれあい広場の取組み（年10回）、年金友の会によるグラウンドゴルフ大会、ゲートボール親善大会、その他新春三社参り等各種活動に取り組みました。

#### ◆直売所イベントの充実

開設5周年を迎え、集客力を維持するため、収穫祭や定期的なイベントの開催、雑誌やテレビ等へのPR活動を積極的に行ったほか、生産者には、野菜品目の推進や栽培講習会を通じて生産履歴記帳の徹底と残留農薬検査・細菌検査を実施し、消費者の皆様へ新鮮で安心・安全な野菜の提供に努めました。

### 2. 農業振興活動

#### ◆安全・安心な農産物作りへの取り組み

消費者に選ばれる安全・安心で良品質な米・麦・大豆・青果物の生産販売に努めました。

生産履歴およびGAPの記帳徹底を図るとともに、残留農薬の検査を実施しました。

#### ◆担い手・新規就農者への支援

福岡県の活力ある高収益型園芸産地育成事業を利用したハウスリース事業を実施しました。

#### ◆地産地消・食育への取り組み

農産物試食宣伝販売を積極的に実施し、地元農産物のPRを行ないました。

地域フォーラムの開催を通じて、国内農産物の需給拡大に向けた議論を取り交わしました。

水田体験学習田の設置及び親子料理教室を開催し、農業の必要性を呼びかけました。

#### ◆農業まつりの開催

農業まつりを開催し、地産地消・地元農産物のPRを行ないました。

### 3. 地域貢献情報

#### ◆社会貢献活動（社会的責任）

各種募金活動・公益団体等への寄附・献血への積極的参加に努めました。

#### ◆地域貢献情報

学校給食への地元農産物の提供に係る支援や地域行事への参加に努めました。

各種農業関連イベントや、地域活動への協賛・後援に努めました。



## 4. 情報提供活動

組合員だより等のJA広報誌（望）を発行しました。また、ホームページ活用し、多くの組合員・利用者へ向けてJAの最新情報を提供しました。そのほか、毎月第2土曜日を家庭訪問日として設定し、組合員宅への訪問を通じてJAへの意見・要望や問題点の解消に努めました。

## 5. リスク管理の状況

### ◆リスク管理の体制

#### ◇リスク管理の基本方針

組合員・利用者の皆様に安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、経営リスク管理委員会を設置し、以下の事項につき検討を行っています。

- ① 事業・部門別、場所別経営リスクの分類確認に関する事項
- ② 経営諸リスクの整理対策計画に関する事項
- ③ 経営諸リスクの整理対策進捗状況に関する事項
- ④ コンプライアンス態勢の確立に関する事項
- ⑤ コンプライアンス関連の諸問題への対策に関する事項
- ⑥ その他目的達成に必要な事項

また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

#### (1) 信用リスク管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

#### (2) 市場リスク管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

### (3) 流動性リスク管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

### (4) オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当 JA では、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続を整備し、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

### (5) 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当 JA では、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、内部監査・自主検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、事務リスク管理規程に基づき発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

### (6) システムリスク管理

システムリスクとは、コンピューターシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当 JA では、コンピューターシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「不測事態対応計画」を策定しています。

## ◆法令等遵守体制

### ◇コンプライアンス基本方針

当組合では、以下のようなコンプライアンスの基本方針を制定し、コンプライアンスを重視した経営に取り組んでいます。

#### (1) 社会的責任と公共的使命の認識

当 JA のもつ社会的責任と公共的使命を認識し、健全な事業運営の徹底を図ります。

#### (2) 組合員等のニーズに適した質の高いサービスの提供

創意と工夫を活かしたニーズに適した質の高いサービスの提供を通じて、組合員・利用者及び地域社会の発展に寄与します。

#### (3) 法令やルールの厳格な遵守

すべての法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範に反することのない、公正な事業運営を行います。

#### (4) 反社会的勢力の排除

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、これを断固として排除します。

#### (5) 透明性の高い組織風土の構築と社会とのコミュニケーションの充実

経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、系統内外とのコミュニケーションの充実を図りつつ、真

に透明な経営の重要性を認識した組織風土を構築します。

#### ◇コンプライアンス運営体制

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、経営リスク管理委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、コンプライアンス統括責任者、担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実行ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談の窓口を設置しています。

#### ◇平成 25 年度の取り組み事項

- (1) 個人情報の保護に関する体制整備
- (2) 役員研修会の実施
- (3) コンプライアンス周知活動
- (4) イン트라ネットの整備による個人情報の管理の強化

#### ◇平成 26 年度の取り組み事項

- (1) 連続職場離脱の徹底
- (2) 内部監査の充実
- (3) コンプライアンス周知活動
- (4) イン트라ネットの整備による個人情報の管理の強化

### ◆金融ADR制度への対応

#### ①苦情処理措置の内容

当 J A では、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、J A グループ福岡総合相談所や J A 共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当 J A の苦情等受付窓口（電話：0944-32-1300（月～金 8 時 30 分～17 時 00 分））

#### ②紛争解決措置の内容

当 J A では、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

##### ・信用事業

福岡県弁護士会紛争解決センター 天神弁護士センター （電話：092-741-3208）

福岡県弁護士会紛争解決センター 北九州法律相談センター（電話：093-561-0360）

福岡県弁護士会紛争解決センター 久留米法律相談センター（電話：0942-30-0144）

①の窓口または J A グループ福岡総合相談所（電話：092-711-3855）にお申し出ください。

なお、福岡県弁護士会に直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

##### ・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所 （電話：03-5368-5757）

（一財）自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部 03-5296-5031）

(公財) 日弁連交通事故相談センター (電話：本部 03-3581-4724)

(公財) 交通事故紛争処理センター (電話：東京本部 03-3346-1756)

#### ◆金融商品の勧誘方針

当組合は、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金・共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまの立場にたった勧誘に努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めます。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況及び意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆様の誤解を招くような説明は行いません。
4. お約束のある場合を除き、組合員・利用者の皆さまにとって不都合と思われる早朝・深夜の時間帯での訪問・電話による勧誘は行いません。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行われるよう役職員研修の充実に努めます。

#### ◆個人情報の取扱い方針

##### ◇個人情報保護方針

福岡大城農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当組合は、個人情報を適正に取扱うために、個人情報の保護に関する法律（以下「法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および農林水産大臣をはじめ主務大臣のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。  
個人情報とは、法第2条第1項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。
2. 当組合は、利用目的をできる限り特定したうえで、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を取扱います。  
ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。  
利用目的は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知し、または公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ明示します。
3. 当組合は、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得いたします。
4. 当組合は、取扱う個人データを利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ役職員および委託先を適正に監督します。  
個人データとは、法第2条第4項が規定する、個人情報データベース等（法第2条第2項）を構成する

個人情報を行い、以下同様とします。

5. 当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。
6. 当組合は、ご本人の機微（センシティブ）情報（政治的見解、信教、労働組合への加盟、人種・民族、門地・本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。
7. 当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。保有個人データとは、法第2条第5項に規定するデータをいいます。
8. 当組合は、取扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取組み、そのための内部体制の整備に努めます。
9. 当組合は、取扱う個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

#### ◇情報セキュリティ基本方針

福岡大城農業協同組合（以下、「当組合」といいます。）は、組合員・利用者等の皆様との信頼関係を強化し、より一層の安心とサービスを提供するため、組合内の情報およびお預かりした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めることが当組合の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、遵守することを誓約します。

#### ◆内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理体制の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、年間の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は、代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

## 6. 自己資本の状況

### ◆自己資本比率の状況

当 JA では、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成 27 年 3 月末における自己資本比率は、22.09%となりました。

### ◆経営の健全性の確保と自己資本の充実

当 JA の自己資本は、組合員の普通出資のほか、回転出資によっています。

#### ○普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	福岡大城農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	2,030 百万円（前年度 2,057 百万円）

#### ○回転出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	福岡大城農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	69 百万円（前年度 77 百万円）

当 JA は、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより自己資本比率を正確に算出して、当 JA が抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

## Ⅶ. 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

### 1. 決算の状況

#### ◆貸借対照表

(単位：円)

資 産 の 部 科 目 ( 資 産 の 部 )	平成 25 年度 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	平成 26 年度 (平成 27 年 3 月 31 日現在)
	金 額	金 額
1 信用事業資産	46,037,909,413	45,516,398,387
(1) 現金	238,658,055	178,152,570
(2) 預金	37,578,864,945	37,913,546,105
系統預金	37,554,006,108	37,896,449,269
系統外預金	24,858,837	17,096,836
(3) 有価証券	2,184,507,000	1,864,183,000
国債	2,184,507,000	1,864,183,000
(4) 貸出金	6,017,136,103	5,550,137,073
(5) その他信用事業資産	27,066,294	23,757,476
未収収益	17,889,600	14,927,235
その他の資産	9,176,694	8,830,241
(6) 貸倒引当金	△8,322,984	△13,377,837
2 共済事業資産	7,533,060	8,749,716
(1) 共済貸付金	7,467,337	8,677,421
(2) 共済未収利息	65,723	72,295
3 経済事業資産	1,031,330,718	949,257,252
(1) 受取手形	1,193,753	1,193,753
(2) 経済事業未収金	529,804,211	455,137,247
(3) 経済受託債権	455,854,449	457,102,511
(4) 棚卸資産	74,218,058	72,011,985
購買品	72,707,368	70,967,671
印紙・証紙	1,510,690	1,044,314
(5) その他経済事業資産	10,857,950	10,817,214
(6) 貸倒引当金	△40,597,703	△37,005,458
4 雑資産	158,773,270	200,675,860
5 固定資産	2,722,645,727	3,158,548,080
(1) 有形固定資産	2,706,250,126	3,144,097,505
建物	2,547,907,868	2,979,810,429
機械装置	1,629,874,586	1,497,335,971
土地	1,892,131,711	1,969,801,721
建設仮勘定	89,975,950	19,438,170
その他有形固定資産	1,144,850,951	1,175,018,322
減価償却累計額(控除)	△4,598,490,940	△4,497,307,108
(2) 無形固定資産	16,395,601	14,450,575
6 外部出資	1,933,185,100	1,940,655,100
(1) 外部出資	1,933,185,100	1,940,655,100
系統出資	1,866,255,100	1,873,725,100
系統外出資	66,930,000	66,930,000
7 繰延税金資産	12,653,450	20,506,774
資 産 の 部 合 計	51,904,030,738	51,794,791,169

(単位：円)

負債および純資産の部	平成 25 年度 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	平成 26 年度 (平成 27 年 3 月 31 日現在)
科 目	金 額	金 額
( 負 債 の 部 )		
1 信用事業負債	44,901,935,063	44,947,268,657
(1) 貯金	44,689,758,763	44,748,640,245
(2) 借入金	134,883,880	121,466,391
(3) その他の信用事業負債	77,292,420	77,162,021
未払費用	18,111,010	11,639,977
その他の負債	59,181,410	65,522,044
2 共済事業負債	340,657,680	300,123,376
(1) 共済借入金	7,467,337	8,677,421
(2) 共済資金	194,543,393	163,933,498
(3) 共済未払利息	65,723	72,295
(4) 未経過共済付加収入	138,581,227	127,440,162
3 経済事業負債	1,463,209,597	1,376,628,530
(1) 経済事業未払金	324,329,542	160,463,759
(2) 経済受託債務	1,008,802,370	1,066,536,050
(3) その他の経済事業負債	130,077,685	149,628,721
4 雑負債	154,259,748	131,862,589
(1) 未払法人税等	35,000,000	27,000,000
(2) その他の負債	119,259,748	104,862,589
5 諸引当金	164,050,016	129,193,265
(3) 賞与引当金	25,336,000	23,650,000
(4) 退職給付引当金	87,816,568	83,736,265
(5) 役員退職慰労引当金	50,897,448	21,807,000
6 繰延税金負債	0	0
7 再評価に係る繰延税金負債	347,854,465	342,769,658
負債の部合計	47,371,966,569	47,227,846,075
( 純 資 産 の 部 )		
1 組合員資本	3,681,123,561	3,745,040,384
(1) 出資金	2,056,687,000	2,030,877,000
(2) 回転出資金	77,339,676	105,737,078
(3) 利益剰余金	1,566,767,885	1,627,933,306
①利益準備金	1,100,000,000	1,130,000,000
②その他利益剰余金	466,767,885	497,933,306
カントリー損害補填目的積立金	40,000,000	40,000,000
施設整備目的積立金	228,000,000	228,000,000
固定資産現存目的積立金	0	70,000,000
当期末処分剰余金	198,767,885	159,933,306
(うち当期剰余金)	(17,970,771)	(87,736,785)
(4) 処分未済持分	△19,671,000	△19,507,000
2 評価・換算差額等	850,940,608	821,904,710
(1) その他有価証券評価差額金	63,315,296	47,888,735
(2) 土地再評価差額金	787,625,312	774,015,975
純資産の部合計	4,532,064,169	4,566,945,094
負債および純資産の部合計	51,904,030,738	51,794,791,169



## ◆損益計算書

(単位：円)

科目	25年度 (平成26年3月31日現在)	26年度 (平成27年3月31日現在)
事業総利益	1,273,315,489	1,231,719,495
信用事業収益	379,526,796	366,685,784
資金運用収益	362,476,907	344,390,064
役務取引等収益	12,179,990	12,185,337
その他経常収益	4,869,899	10,110,383
信用事業費用	40,199,573	55,179,996
資金調達費用	24,639,611	21,755,381
役務取引等費用	4,297,091	4,461,902
その他経常費用	11,262,871	28,962,713
信用事業総利益	339,327,223	311,505,788
共済事業収益	334,501,656	325,230,920
共済事業費用	20,354,426	20,261,556
共済事業総利益	314,147,230	304,969,364
購買事業収益	2,532,394,733	2,131,446,081
購買事業費用	2,251,204,809	1,862,845,240
購買事業総利益	281,189,924	268,600,841
販売事業収益	235,534,636	240,365,166
販売事業費用	56,942,255	60,265,300
販売事業総利益	178,592,381	180,099,866
農業倉庫事業収益	297,577	307,606
農業倉庫事業費用	1,142,066	1,268,721
農業倉庫事業総利益	△844,489	△961,115
加工事業収益	896,316	713,150
加工事業費用	219,497	120,877
加工事業総利益	676,819	592,273
利用事業収益	57,390,876	51,819,684
利用事業費用	2,634,452	2,216,921
利用事業総利益	54,756,424	49,602,763
カントリー・大豆事業収益	211,527,974	224,317,231
カントリー・大豆事業費用	87,633,019	89,879,449
カントリー・大豆事業総利益	123,894,955	134,437,782
指導事業収入	22,803,641	21,946,297
指導事業費用	41,228,619	39,074,364
指導事業収支差額	△18,424,978	△17,128,067
事業管理費	1,150,024,961	1,146,225,888
人件費	740,936,043	709,240,449
業務費	105,644,098	94,229,701
諸税負担金	74,882,187	96,205,826
施設費	223,984,897	239,103,824
その他事業管理費	4,577,736	7,446,088
事業利益	123,290,528	85,493,607
事業外収益	43,956,096	51,430,376
事業外費用	1,385,197	431,390
経常利益	165,861,427	136,492,593
特別利益	46,628,000	40,723,000
特別損失	171,732,872	67,851,683
税引前当期利益	40,756,555	109,363,910
法人税住民税及び事業税	40,075,641	28,801,487
法人税等調整額	△17,289,857	△7,174,362
当期剰余金	17,970,771	87,736,785
前期繰越剰余金	57,039,335	58,587,184
土地再評価差額取崩	23,757,779	13,609,337
目的積立金取崩	100,000,000	0
当期末処分剰余金	198,767,885	159,933,306

◆注記表等

○平成 25 年度注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法（施行規則 126 条 1 項 1 号）

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

種 類	評 価 基 準 及 び 評 価 方 法
その他有価証券（時価のあるもの）	期末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
その他有価証券（時価のないもの）	移動平均法による原価法。なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については、償却原価法による取得価額の修正を行っています

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりです。

種 類	評 価 基 準 及 び 評 価 方 法
購買品	売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
販売品	売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
印紙、証紙	個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法（施行規則 126 条 1 項 2 号）

(1) 有形固定資産

①建物

- a) 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの・・・・・・・・・・旧定率法
- b) 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの・・・・旧定額法
- c) 平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したもの・・・・・・・・・・定額法

②建物以外

- a) 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの・・・・・・・・・・旧定率法
- b) 平成 19 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までに取得したも・・・・定率法（250%定率法）
- c) 平成 24 年 4 月 1 日以後に取得したもの・・・・・・・・・・定率法（200%定率法）

(2) 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

3. 引当金の計上基準（施行規則 126 条 1 項 5 号）

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定基準及び経理規程に基づき、次のとおり計上しています。正常先債権及び要注意先債権は（要管理債権を含む。）については、それぞれの過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率に基づき算出した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。尚、この基準に基づき、当期は租税特別措置第 57 条の 10 により算定した金額を計上しています。破綻懸念先債権のうち 5,000 万以上の債権については、債権額からの担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる金額を引当てています。また、5,000 万円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率に基づき算出した金額を計上しています。実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から早期処分を前提とした担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引当てています。なお、すべての自己査定は、資産査定基準に基づき、資産査定部署が実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対する賞与支給に充てるため、当期に発生していると認められる額を支給対象見込額基準により計算した必要額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、当 J A は職員数 300 人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務基準（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号平成 11 年 9 月 14 日）により簡便法を採用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法（施行規則 126 条 1 項 9 号）

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「雑資産」に計上し、5 年間で均等償却を行っています。

## II. 貸借対照表に関する注記

### 1. 固定資産の圧縮記帳額（施行規則 127 条 1 項 2 号）

有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は 2,065,649,546 円であり、その内訳は次のとおりです。

(種類) 土 地	圧縮記帳累計額	5,366,073 円
(種類) 建 物	圧縮記帳累計額	650,425,011 円
(種類) 建物附属設備	圧縮記帳累計額	90,062,855 円
(種類) 構 築 物	圧縮記帳累計額	292,655,767 円
(種類) 機 械 装 置	圧縮記帳累計額	842,399,048 円
(種類) 車 両 運 搬 具	圧縮記帳累計額	3,215,026 円
(種類) 器 具 備 品	圧縮記帳累計額	181,525,766 円

### 2. 担保に供されている資産（施行規則 127 条 1 項 6 号）

以下の資産は為替決済等の取引の担保として信連に差し入れております。

(種類) 預金	(金額)	1,000,000,000 円
---------	------	-----------------

### 3. 役員に対する金銭債権債務（施行規則 127 条 1 項 11・12 号）

・理事及び監事に対する金銭債権の総額	(金額)	56,385,058 円
・理事及び監事に対する金銭債務の総額	(金額)	0 円

### 4. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳（施行規則 127 条 3 項 1 号イ）

貸出金のうち、リスク管理債権に該当する金額は 95,027,622 円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：円)

種 類	金 額
破綻先債権	26,103,000
延滞債権	68,924,622
3 ヶ月以上延滞債権	0
貸出条件緩和債権	0
合 計	95,027,622

#### 注 1：破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 条）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じているものをいう。

#### 注 2：延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注 1 に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものをいう。

#### 注 3：3 ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金（注 1、注 2 に掲げるものを除く。）をいう。

#### 注 4：貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注 1、注 2 及び注 3 に掲げるものを除く。）をいう。

### 6. 事業用土地の再評価（施行規則 127 条 3 項 1 号ロ）

「土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行っています。再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法及び再評価の年月日は以下のとおりとなります。

・再評価の方法	固定資産税評価額に基づく再評価
・再評価の年月日	平成 11 年 3 月 31 日
・再評価を行った事業用土地の今期決算における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との合計額を下回る金額	882,355,363 円

### III. 損益計算書に関する注記

#### 1. 固定資産の減損会計（施行規則第128条第1項第2号）

当期において、以下の固定資産および固定資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他	場所	用途	種類	その他
大川市大字中古賀	遊休	土地	旧三又支所	久留米市城島町江上	遊休	土地 建物	旧江上支所
大川市大字中木室	遊休	建物	旧木室支所	久留米市城島町四郎丸	遊休	建物	旧青木支所
大川市大字三丸	遊休	土地 建物	旧田口支所	久留米市城島町浮島	遊休	土地	旧浮島支所
大川市大字一木	遊休	土地 建物	旧川口支所	久留米市城島町下田	遊休	土地	旧下田支所
大川市大字大野島	遊休	土地 建物	旧大野島支所				

当組合は、信用・共済事業等関連施設については管理会計の単位としている支店を基本にグルーピングし、経済事業関連施設については同種の施設単位でグルーピングしております。営農関連施設及び本店については、J A全体の共用資産としております。遊休資産については、個々の場所単位に算定しています。

旧三又農業倉庫、旧木室支所、旧田口支所、旧川口支所、旧大野島支所、旧江上支所農業倉庫、旧青木支所、旧浮島支所、旧下田支所については平成24年5月の支所機能再構築等により現状遊休資産となっており将来の使用見込みが無いため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（95,261,464円）として特別損失に計上しました。その内訳は、以下のとおりです。

場所	種類	減損金額	場所	種類	減損金額
大川市大字中古賀 （旧三又支所農業倉庫）	土地	3,311,489円	久留米市城島町江上 （旧江上支所農業倉庫）	土地	6,732,810円
	合計	3,311,489円		建物	828,114円
大川市大字中木室 （旧木室支所）	建物	17,791,974円	久留米市城島町四郎丸 （旧青木支所、倉庫）	建物	1,217,172円
	合計	17,791,974円		合計	1,217,172円
大川市大字三丸 （旧田口支所、倉庫）	土地	22,468,867円	久留米市城島町浮島 （旧浮島支所、倉庫）	土地	987,165円
	建物	10,133,879円		合計	987,165円
大川市大字一木 （旧川口支所）	合計	32,602,746円	久留米市城島町下田 （旧下田支所農業倉庫）	土地	948,364円
	土地	5,977,263円		合計	948,364円
大川市大字大野島 （旧大野島支所、倉庫）	建物	16,156,770円			
	合計	22,134,033円			
大川市大字大野島 （旧大野島支所、倉庫）	土地	6,341,809円			
	建物	2,365,788円			
	合計	8,707,597円	合計		95,261,464円

### IV. 金融商品に関する注記

#### 1. 金融商品の状況に関する事項（施行規則128条の2第1項1号）

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域の利用者・団体などへ貸付け、残った余裕金を福岡県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債等の債権、株式等の有価証券による運用を行っています。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査保全課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金について資産査定基準に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクにかかる定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。

当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預金」、「貸出金」、「有価証券」のうちその他有価証券に分類している債権、「貯金」及び「借入金」です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク定数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.3%上昇(減少)したものと想定した場合には、経済価値が16,052,321円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項(施行規則128条の2第1項2号)

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	37,578,864,945	37,516,179,975	△62,684,970
有価証券	2,184,507,000	2,184,507,000	—
その他有価証券	2,184,507,000	2,184,507,000	—
貸出金	6,017,136,103		
貸倒引当金	△8,322,984		
貸倒引当金控除後	6,008,813,119	6,201,064,076	192,250,957
資 産 計	45,772,185,064	45,901,751,051	129,565,987
貯 金	44,689,758,763	44,653,775,532	△35,983,231
負 債 計	44,689,758,763	44,653,775,532	△35,983,231

注1: 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資	1,933,185,100

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	37,554,006,108	0	0	0	0	0
有価証券	300,000,000	700,000,000	300,000,000	500,000,000	0	300,000,000
その他有価証券のうち満期があるもの	(300,000,000)	(700,000,000)	(300,000,000)	(500,000,000)	(0)	(300,000,000)
貸出金	1,485,950,177	596,237,267	549,942,574	486,482,477	349,163,318	2,542,773,295
合計	39,339,956,285	1,296,237,267	849,942,574	986,482,477	349,163,318	2,842,773,295

注1：貸出金のうち、当座貸越139,326,878円については「1年以内」に含めています。

注2：貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等6,586,995円は償還の予定が見込まれていないため含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	39,515,996,088	3,339,988,324	1,463,170,780	193,615,034	176,988,537	0
合計	39,515,996,088	3,339,988,324	1,463,170,780	193,615,034	176,988,537	0

注1：貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

V. 有価証券に関する注記

1. 時価のある有価証券(施行規則129条1項1号)

有価証券の時価・評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：円)

種類	取得価格 (償却原価)	貸借対照表計上額 (時価)	評価差額
国債	2,097,535,440	2,184,507,000	86,971,560
合計	2,097,535,440	2,184,507,000	86,971,560

なお、評価差額から税効果部分を控除した額を純資産の部の「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

VI. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度(施行規則130条1項1号)

職員の退職給付に充てるため、職員退職給付規定に基づき、退職一時金制度に加え福岡県農林漁業団体共済会との契約による退職共済制度を採用しています。

なお、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成10年6月16日・企業会計審議会))に基づく、当期における退職給付債務の内容等は、次のとおりです。

2. 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表(施行規則130条2項)

期首における退職給付引当金	91,957,389円
退職給付費用	11,104,983円
退職給付の支払額	<u>△15,245,804円</u>
期末における退職給付引当金	87,816,568円

なお、退職給付費用に、特定退職共済制度への拠出金31,422,435円は含まれていません。

3. 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表(施行規則130条4項)

退職給付債務	559,555,467円
特定退職共済制度	<u>△471,738,899円</u>
未積立退職給付債務	<u>87,816,568円</u>
退職給付引当金	87,816,568円

4. 簡便法で計算した退職給付費用（施行規則第 130 条第 5 項）  
退職給付費用 11,104,983 円

5. 特例業務負担金（施行規則 130 条 2 項）

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に規定に基づき、農林漁業団体職員共済組合（存続組合）がおこなう特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 9,548,257 円を含めて計上しています。なお、同組合より示された平成 26 年 3 月末現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、141,317,000 円となっています。

Ⅶ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳（施行規則 131 条第 1 項第 1 号）

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。

○繰延税金資産

退職給付引当金	23,886,106 円
睡眠貯金	28,153,729 円
減価償却超過額	23,968,174 円
役員退職慰労引当金額	13,844,106 円
減損損失（土地）	21,378,337 円
ハウスリース前受収益	15,519,997 円
その他	21,553,923 円
繰延税金資産小計	148,304,372 円
評価性引当金	△99,869,714 円
繰延税金資産合計（A）	48,434,658 円

○繰延税金負債

全農とふくれん合併に係るみなし配当	△12,124,944 円
有価証券評価益	△23,656,264 円
繰延税金負債合計（B）	△35,781,208 円

繰延税金資産の純額（A）+（B） 12,653,450 円

繰延税金資産と繰延税金負債を相殺した残高を繰延税金負債として、貸借対照表に表示しています。

2. 法廷実行税率と法人税負担率との差異の主な原因（施行規則第 131 条第 1 項第 2 号）

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

法定実行税率	29.0%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.35%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△32.59%
住民税均等割等	7.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.92%
評価制引当額の増減	61.42%
その他	△18.89%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>55.91%</u>

3. 繰延税金資産の計算に使用した法定実行税率の変更（施行規則第 131 条第 1 項第 3 号）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 26 年法律第 10 号）が平成 26 年 3 月 31 日に公布され、平成 26 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の 29.0%から 27.2%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 1,186,922 円減少しており、法人税等調整額が 1,186,922 円増加しております。

○平成 26 年度注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりです。

種類	評価基準及び評価方法
その他有価証券 (時価のあるもの)	期末日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
その他有価証券 (時価のないもの)	移動平均法による原価法 なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については、償却原価法による取得価額の修正を行っています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりです。

種類	評価基準及び評価方法
購買品	売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
販売品	売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
印紙、証紙	個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

①建物

- a) 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの・・・・・・旧定率法
- b) 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの・・・・旧定額法
- c) 平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したもの・・・・・・定額法

②建物以外

- a) 平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの・・・・・・旧定率法
- b) 平成 19 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までに取得したもの  
・・・・・・定率法(250%定率法)
- c) 平成 24 年 4 月 1 日以後に取得したもの・・・・・・定率法(200%定率法)

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3 年間で均等償却を行っています。

(2) 無形固定資産・・・・・・定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産の償却引当基準及び経理規程に基づき、次のとおり経常しています。

正常先債権及び要注意先債権(要管理債権を含む。)については、それぞれ過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率に基づき算出した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第 57 条のにより算定した金額を計上しています。

破綻懸念先債権のうち 5,000 万円以上の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引当てています。また、5,000 万円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率に基づき算出した金額を計上しています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、早期処分を前提とした担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引当てています。

なお、すべての自己査定は、資産査定基準に基づき、資産査定部署が実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対する賞与支給に充てるため、当期に発生していると認められる額を支給見込額基準により算定し、計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は「雑資産」に計上し、5 年間で均等償却を行っています。



## II. 貸借対照表に関する注記

### 1. 固定資産の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,010,374,546円であり、その内訳は次のとおりです。

(種類) 土地	(圧縮記帳累計額) 5,366,073円
(種類) 建物	(圧縮記帳累計額) 650,425,011円
(種類) 建物付属設備	(圧縮記帳累計額) 90,062,855円
(種類) 構築物	(圧縮記帳累計額) 269,622,767円
(種類) 機械装置	(圧縮記帳累計額) 776,106,048円
(種類) 車両運搬具	(圧縮記帳累計額) 2,268,026円
(種類) 器具備品	(圧縮記帳累計額) 216,523,766円

### 2. 担保に供されている資産

以下の資産は為替決済等の取引の担保として信連に差し入れております。

(種類) 預金	(金額) 1,000,000,000円
---------	---------------------

### 3. 役員に対する金銭債権債務

・理事及び監事に対する金銭債権の総額	(金額) 10,630,534円
・理事及び監事に対する金銭債務の総額	(金額) 0円

### 4. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、リスク管理債権に該当する金額は104,378,050円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：円)

種類	残高
破綻先債権	281,109
延滞債権	104,096,941
3ヵ月以上延滞債権	0
貸出条件緩和債権	0
合計	104,378,050

#### 注1：破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものをいう。

#### 注2：延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものをいう。

#### 注3：3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金(注1及び注2に掲げるものを除く。)をいう。

#### 注4：貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(注1から注3までに掲げるものを除く。)をいう。

### 5. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行っています。再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法及び再評価の年月日は以下のとおりとなります。

・再評価の方法 固定資産税評価額に基づく再評価

・再評価の年月日 平成11年3月31日

・再評価を行った事業用土地の今期決算における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との合計額を下回る金額 903,185,902円

## IV. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域の利用者・団体などへ貸付け、残った余裕金を福岡県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、株式等の有価証券による運用を行っています。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金について資産の償却・引当基準に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

## ② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクにかかる定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。

当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預金」、「貸出金」、「有価証券」のうちその他有価証券に分類している債券、「貯金」及び「借入金」です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.3%上昇(減少)したものと想定した場合には、経済価値が6,782,416減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

## ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

### (1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	37,913,546,105	37,865,324,683	△48,221,422
有価証券	1,864,183,000	1,864,183,000	—
その他有価証券	1,864,183,000	1,864,183,000	—
貸出金	5,550,137,073		
貸倒引当金	△13,377,837		
貸倒引当金控除後	5,536,759,236	5,707,729,092	170,969,856
資産計	45,314,488,341	45,437,236,775	122,748,434
貯金	44,748,640,245	44,719,733,302	△28,906,943
負債計	44,748,640,245	44,719,733,302	△28,906,943

注1：貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

### (2) 金融商品の時価の算定方法

#### 【資産】

#### ① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

#### ② 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

#### ③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等については帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

(単位：円)

貸借対照表計上額	
外部出資	1,940,655,100

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	37,896,449,269	0	0	0	0	0
有価証券	700,000,000	300,000,000	500,000,000	0	0	300,000,000
その他有価証券のうち満期があるもの	(うち) 700,000,000	(うち) 300,000,000	(うち) 500,000,000	(うち) 0	(うち) 0	(うち) 300,000,000
貸出金	1,345,981,978	582,020,148	517,868,766	378,601,095	324,032,646	2,371,198,383
合計	39,942,431,247	882,020,148	1,017,868,766	378,601,095	324,032,646	2,671,198,383

注1：貸出金のうち、当座貸越133,421,391円については「1年以内」に含めています。

注2：貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等30,434,057円は償還の予定が見込まれていないため含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	39,174,732,557	3,892,502,084	1,363,623,996	169,936,442	147,845,166	0
合計	39,174,732,557	3,892,502,084	1,363,623,996	169,936,442	147,845,166	0

注1：貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

V. 有価証券に関する注記

1. 時価のある有価証券

有価証券の時価・評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：円)

種類	取得価額 (償却原価)	貸借対照表計上額 (時価)	評価差額	
貸借対照表計上額が取得価額又は償却原価を超えるもの	国債	1,798,401,770	1,864,183,000	65,781,230
合計		1,798,401,770	1,864,183,000	65,781,230

なお、評価差額から税効果部分を控除した額を純資産の部の「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

VI. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、福岡県農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

2. 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	87,816,568 円
退職給付費用	9,761,994 円
退職給付の支払額	△13,842,297 円
期末における退職給付引当金	83,736,265 円

なお、退職給付費用に、特定退職共済制度への拠出金 24,866,000 円は含まれていません。

3. 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
退職給付債務	542,649,125 円
特定退職共済制度	△458,912,860 円
未積立退職給付債務	83,736,265 円
退職給付引当金	83,736,265 円

4. 簡便法で計算した退職給付費用	
退職給付費用	9,761,994 円

#### 5. 特例業務負担金の将来見込額（施行規則第 130 条第 2 項）

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条の規定に基づき、農林漁業団体職員共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 9,038,255 円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 26 年 3 月末現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、132,333,000 円となっています。

### Ⅶ. 税効果会計に関する注記

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

○繰延税金資産	
退職給付引当金	33,238,008 円
睡眠貯金	22,776,264 円
減価償却超過額	22,238,625 円
減損損失（土地）	11,261,930 円
ハウスリース前受収益	18,417,484 円
その他	35,589,314 円
繰延税金資産小計	143,521,625 円
評価性引当額	△92,997,412 円
繰延税金資産合計（A）	50,524,213 円
○繰延税金負債	
全農とふくれんの合併に係るみなし配当	△12,124,944 円
有価証券評価益	△17,892,495 円
繰延税金負債合計（B）	△30,017,439 円

繰延税金資産の純額（A）＋（B） 20,506,774 円

繰延税金資産と繰延税金負債を相殺した残高を繰延税金資産として、貸借対照表に表示しています。

#### 2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.2%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.93%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△11.33%
住民税均等割等	2.87%
評価性引当額の増減	△6.29%
その他	5.40%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.78%

## ◆剰余金処分計算書

(単位：円)

	25年度	26年度
1. 当期末処分剰余金	198,767,885	159,933,306
2. 任意積立金の目的外取崩額	0	0
3. 剰余金処分額	140,180,701	100,054,823
(1) 利益準備金への繰入	30,000,000	30,000,000
(2) 任意積立金の積立	70,000,000	30,000,000
うち目的積立金	70,000,000	30,000,000
(1) 出資に対する配当額	10,179,947	10,053,853
(2) 事業分量配当	30,000,754	30,000,988
うち回転出資金への出資	29,166,793	29,212,419
4. 次期繰越剰余金	58,587,184	59,878,483

- (注) 1 出資配当は年0.5%の割合である。  
 2 事業分量配当の基準は次のとおりである(※1)  
 3 次期繰越剰余金には、営農指導、生活、文化改善の事業の費用に充てるための繰越額、15,000,000円が含まれている。

(※1) 事業分量配当の基準は以下の通りである。

・定期性貯金平均残高	1,000円に	0.198円	・園芸販売高	1,000円に	0.88円
・受入貸付金利息	1,000円に	67.93円	・特産販売高	1,000円に	0.70円
・長期共済保有高	10,000円に	0.45円	・米検査数量	1kgに	0.30円
・年金共済保有高	10,000円に	12.35円	・麦検査数量	1kgに	0.33円
・肥料供給高	1,000円に	9.9円	・大豆検査数量	1kgに	0.26円
・農薬供給高	1,000円に	8.6円			
・その他生産資材供給高	1,000円に	4.3円			

## 2. 財務諸表の正確性等にかかる確認

私は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。

当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。

- ・業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
- ・業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理態勢の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
- ・重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成27年6月1日  
 福岡大城農業協同組合

代表理事組合長

Ⓜ

### 3. 最近の5事業年度の主要な経営指標

※全て単位以下の数字は四捨五入して表示しております  
(単位：百万円、人、%)

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常収益(事業収益)	3,785	3,732	3,646	11,559	11,087
信用事業収益	431	410	401	390	367
共済事業収益	369	353	357	335	325
農業関連事業収益	1,988	1,997	1,979	9,888	9,548
その他事業収益	997	972	909	946	847
経常利益	203	191	163	166	136
当期剰余金	150	176	92	18	88
出資金 (出資口数)	1,723 (1,723)	1,754 (1,754)	2,073 (2,073)	2,057 (2,057)	2,031 (2,031)
純資産額	4,273	4,435	4,573	4,532	4,567
総資産額	53,545	52,642	52,564	51,904	51,795
貯金等残高	46,520	45,769	45,428	44,690	44,749
貸出金残高	8,131	7,433	6,922	6,017	5,550
有価証券残高	2,525	2,531	2,217	2,185	1,864
剰余金配当金額	67	67	40	40	40
出資配当額	17	17	10	10	10
事業利用分量配当額	50	50	30	30	30
職員数	158人	155人	148人	148人	143
単体自己資本比率	22.10%	23.33%	23.83%	24.72%	22.09%

(注)

- ・当期剰余金は、銀行等の当期利益に該当するものです。
- ・「単体自己資本比率」は「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成24年度以前は旧告示(バーゼルⅡ)に基づく単体自己資本比率を記載しています。

### 4. 利益総括表

(単位：百万円)

項目	25年度	26年度
資金運用収支	338	323
役務取引等収支	8	8
その他信用事業収支	△6	△6
信用事業粗利益	339	312
信用事業粗利益率	0.74%	0.68%
事業粗利益	1,273	1,232
事業粗利益率	2.22%	2.16%

注) 信用事業粗利益率=信用事業粗利益/信用事業資産(債務保証見返を除く)平均残高×100  
事業粗利益率=事業粗利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

### 5. 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項目	25年度			26年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	45,363	327	0.72%	44,662	307	0.69%
うち預金	36,645	172	0.47%	36,962	173	0.47%
うち有価証券	2,097	37	1.76%	1,863	32	1.72%
うち貸出金	6,621	118	1.78%	5,837	102	1.74%
資金調達勘定	45,044	25	0.06%	44,612	22	0.05%
うち貯金・定期積金	44,881	23	0.05%	44,461	21	0.05%
うち借入金	163	2	1.23%	151	1	0.66%
総資金利ざや	—	—	0.01%	—	—	△0.04%

(注) 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率(資金調達利回り+経費率)

経費率=信用部門の事業管理費/資金調達勘定(貯金・定期積立金+借入金)平均残高

## 6. 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項目	25年度増減額	26年度増減額
受取利息	△9	△18
うち貸出金	△11	△16
うち有価証券	△1	△4
うち預金	3	2
支払利息	△5	2
うち貯金・定期積金	△4	2
うち譲渡性貯金	0	0
うち借入金	△1	0
差引	△4	△16

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連（又は農林中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

## 7. 自己資本の充実の状況

以下で使用している用語については、38 ページの「自己資本比率の算定に関する用語解説一覧」をご参照ください。

### ◆自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項目	25年度	経過措置による 不算入額	26年度	経過措置による 不算入額
コア資本にかかる基礎項目				
普通出資又は非累計的永久優先出資に係る組合員資本の額	3,604		3,628	
うち、出資金及び資本準備金の額	2,057		2,031	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	1,567		1,628	
うち、外部流出予定額 (△)	0		11	
うち、上記以外に該当するものの額	20		△20	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	21		19	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	21		19	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	77		70	
うち、回転出資金の額	77		70	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	511		452	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	4,213		4,170	
コア資本にかかる調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く）の額の合計額	0	16	2	8
うち、のれんに係るものの額	0	0	0	0

項 目		25年度	経過措置による 不算入額	26年度	経過措置による 不算入額
	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	0	16	2	8
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く）の額		0	0	0	0
適格引当金不足額		0	0	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		0	0	0	0
前払年金費用の額		0	0	0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く）の額		0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		0	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		0	0	0	0
特定項目に係る10パーセント基準超過額		0	0	0	0
	うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するもの額	0	0	0	0
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するもの額	0	0	0	0
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するもの額	0	0	0	0
特定項目に係る15パーセント基準超過額		0	0	0	0
	うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するもの額	0	0	0	0
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するもの額	0	0	0	0
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するもの額	0	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)		0	0	2	
自己資本		0	0		
自己資本の額 【(イ) - (ロ)】 (ハ)		4,213	0	4,167	0
リスク・アセット等					
信用リスク・アセットの額の合計額		14,781		16,687	
	うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	14,781		△1,420	
	うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	2,382		8	
	うち、繰延税金資産	16		0	
	うち、前払年金費用	0		0	
	うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0		0	
	うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るもの額	0		1,116	
	うち、上記以外に該当するもの額	2,366		2,175	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除した得た		2,258		2,178	



項 目	25年度	経過措置による 不算入額	26年度	経過措置による 不算入額
額				
信用リスク・アセット調整額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0		0	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	17,039		18,865	
自己資本比率	0		0	
自己資本比率 【(ハ) / (二)】	24.72%		22.09%	

(注)

1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセットの算出にあたっては標準的手法、信用リスク削減手法の適用にあたっては簡便手法、オペレーショナル・リスク相当額」の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

#### ◆自己資本比率の算定に関する用語解説一覧

用語	内容
自己資本比率	自己資本の額をリスク・アセット等の総額（信用リスク・アセット額及びオペレーショナル・リスク相当額）で除して得た額。国内基準を採用する金融機関では4%以上が必要とされていますが、JAバンクでは自主的な取り決めにより8%以上が必要とされています。
自己資本の額	『コア資本に係る基礎項目の額－コア資本に係る調整項目の額（経過措置適用後の額）』のことであり。
エクスポージャー	リスクを有する資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引（以下「資産等」といいます。）の与信相当額のことであり。
リスク・ウェイト	リスクを有する資産等を保有するために必要な自己資本額を算出するためのリスクの大きさに応じた掛目のことであり。
信用リスク・アセット額	エクスポージャー（リスクを有する資産等）に対して、信用リスク削減手法を適用後、対応するリスクの大きさに応じた掛目（リスク・ウェイト）を乗じて算出したものであり。
所要自己資本額	リスクを有する資産等を保有するのに必要となる自己資本の額のことであり。国内基準では各リスク・アセットに4%を乗じた額となります。
オペレーショナル・リスク（相当額）	金融機関の業務において不適切な処理等により生じるリスクのことを指し、不適切な事務処理により生じる事務リスクやシステムの誤作動により生じるシステムリスクなどが該当します。なお、自己資本比率の算出にあたっては、一定の手法によりオペレーショナル・リスクを数値化した額をオペレーショナル・リスク相当額として分母に加算します。
基礎的手法	新BIS規制においてオペレーショナル・リスク相当額を算出する最も簡易な手法です。1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近三年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。1年間の粗利益は、事業総利益から信用事業に係るその他経常収益、信用事業以外の事業にかかるその他の収益、国債等債券売却益・償還益、補助金受入額を控除し、信用事業に係るその他経常費用、信用事業以外の事業にかかるその他の費用、国債等債権売却損・償還損・償却、役員取引等費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。
抵当権付住宅ローン	住宅ローンのうち、抵当権が第1順位かつ担保評価額が十分であるもののことであり。
コミットメント	契約した期間・融資枠の範囲内で、お客さまのご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことであり。
証券化エクスポージャー	証券化とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある2以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことであり、証券化エクスポージャーとは証券化に伴い第三者に移転する資産のことであり。
店頭デリバティブ	株式や金利、為替などの通常の取引から派生した比較的小さな金額で仮想的に大きな原資産を取引する金融商品取引のうち、金融機関や証券会社の店頭で相対で行われる取引のことであり。
クレジット・デリバティブ	信用リスクをヘッジ（回避・低減）するために、債務者である会社等の信用力を指標に将来受け渡す損益を決める取引です。
カレント・エクスポージャー方式	派生商品取引及び長期決済期間取引を直評価することにより算出する再構築越コスト（同一の取引を取引の相手方において取引の継続的履行が不可能となったような場合に、同一の取引を市場で再構成する場合に必要なコスト）に当該取引の想定元本（取引にかかる利息等を計算するための名目の元本）に取引内容や期間に応じた一定の掛目を乗じて算出される金額を加算することで与信相当額を算出する方法のことであり。
プロテクションの購入及び提供	プロテクションの購入とは、クレジット・デリバティブ取引において信用リスクをヘッジ（回避・低減）するための取引をいい、プロテクションの提供とは、保証を与える取引を指します。
信用リスク削減手法	金融機関が保有している信用リスクを軽減する措置であり、新BIS規制では、貯金や有価証券など一定の要件を満たす担保や保証がある場合には、担保や保証人のリスク・ウェイトに置き換えることができます。
想定元本	投資元本がない金融派生商品において、金利計算等を行うための名目上の元本のことであり。

用語	内容
派生商品取引	有価証券取引等から派生し、原資産の価格によりその価格が決定される商品のことであり、先物、オプション、スワップ取引等が該当します。
オリジネーター	証券化の対象となる原資産をもとと所有している立場にあることを指します。
信用補完機能を持つ I/0 ストリップス	信用補完機能を持つ I/0 ストリップスとは、原資産から将来において生じることが見込まれた金利収入等の全部又は一部を受ける権利であって、金融機関が留保又は譲り受けた他に劣後しているものを指します。
金利ショック	保有している資産や負債等に金利の変化を当てはめることです。
上下 200 ベーシスポイントの平行移動	金利リスクの算出において、市場金利が一律 2% (0.01%が 1 ベーシスポイント) 上昇あるいは低下した場合の現在価値の変化額を算出する方法のことです。
1 パーセンタイル値・99 パーセンタイル値	金利リスク量の算出において、期間ごとの金利の 1 年前との変化幅のデータを最低 5 年分集め、小さい方から大きい方へ並べて、データ数の 1% 目もしくは 99% 目の値を変化幅として使用するの方法のことです。
アウトライヤー基準	金融機関が保有する金利リスク量が自己資本に対して 20% を超える経済価値の低下が生じる場合にアウトライヤーとし、金融庁や行政等が早期警戒制度の枠組みの中でモニタリングを行います。

## ◆自己資本の充実度に関する事項

### ◇信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット	25年度			26年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,105	0	0	1,804	0	0
我が国の地方公共団体向け	1,189	0	0	1,085	0	0
地方公共団体金融機関向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	38,283	7,657	306	37,916	7,583	303
法人等向け	451	418	17	369	358	14
中小企業等向け及び個人向け	584	298	12	528	269	11
抵当権付住宅ローン	27	7	0	18	6	0
不動産取得等事業向け	13	13	1	10	10	0
三月以上延滞等	47	26	1	55	39	2
信用保証協会等保証付	2,657	259	10	2	239	10
共済約款貸付	7	0	0	9	0	0
出資等	268	268	11	268	268	11
他の金融機関等の対象資本調達手段	2,366	2,366	94	2,373	5,934	237
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	0	0	0	0	0	0
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	0	0	0	0	0	0
上記以外	3,863	3,469	139	369	207	8
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	0	0	0	0	0	0
CVAリスク相当額÷8%	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計額	51,860	14,781	591	44,806	14,913	596

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「出資等」とは、出資エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
4. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
5. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証がまたはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

◇オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び基礎的手法の額

(単位:百万円)

25年度		26年度	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
2,258	90	2,178	87

(注)

1. オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

◇所要自己資本額

(単位:百万円)

25年度		26年度	
リスク・アセット等 (分母) 合計 a	所要自己資本額 b = a × 4%	リスク・アセット等 (分母) 合計 a	所要自己資本額 b = a × 4%
17,039	682	16,687	667

◆信用リスクに関する事項

◇標準的手法に関する事項

当組合では自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等の次のとおりです。

- (ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R & I)
株式会社日本格付研究所(J C R)
ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク(M o o d y ' s)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス <sup>®</sup> (S & P)
フィッチレーティングスリミテッド(F i t c h)

- (イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

◇信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	25年度			26年度		
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			信用リスクに関するエクスポージャーの残高		
		うち貸出金等	うち債券		うち貸出金等	うち債券
信用リスク期末残高	51,860	6,731	2,104	50,628	5,422	1,804
信用リスク平均残高	47,980	7,328	2,097	46,401	5,840	1,863

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）及びオフ・バランス取引の与信相当額を含みます。

◇信用リスクに関するエクスポージャーの地域別の期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	25年度			26年度		
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			信用リスクに関するエクスポージャーの残高		
		うち貸出金等	うち債券		うち貸出金等	うち債券
国内	51,860	6,731	2,104	50,628	5,422	1,804
国外	0	0	0	0	0	0
合計	51,860	6,731	2,104	50,628	5,422	1,804

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）及びオフ・バランス取引の与信相当額を含みます。

◇信用リスクに関するエクスポージャーの業種別の期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	25年度			26年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			信用リスクに関するエクスポージャーの残高			
		うち貸出金等	うち債券		うち貸出金等	うち債券	
法人	農業	261	261	0	199	199	0
	林業	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0
	製造業	203	203	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	14	14	0	0	8	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	40,653	1,402	0	40,294	701	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	5	5	0	3	3	0
	日本国政府・地方公共団体	3,297	1,192	2,104	1,090	1,090	0
	その他	350	82	0	285	17	0
個人		3,594	3,571	3,336	3,179	0	
その他		3,483	1	3,192	0	0	
合計		51,860	6,731	48,396	5,189	0	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）及びオフ・バランス取引の与信相当額を含みます。
2. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

◇信用リスクに関するエクスポージャーの残存期間別の期末残高及び主な種類別の内訳

(単位:百万円)

	25 年度			26 年度		
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			信用リスクに関するエクスポージャーの残高		
		うち貸出金等	うち債券		うち貸出金等	うち債券
1 年以下	38,725	842	301	38,026	632	700
1 年超 3 年以下	1,285	283	1,001	2,374	270	803
3 年超 5 年以下	1,326	825	501	639	639	0
5 年超 7 年以下	932	932	0	1,036	1,036	0
7 年超 10 年以下	1,558	1,257	301	1,327	1,026	301
10 年超	1,813	1,813	0	1,759	1,759	0
期限の定めのないもの	6,221	779	0	2,081	59	0
合 計	51,860	6,731	2,104	47,242	5,421	1,804

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）及びオフ・バランス取引の与信相当額を含みます。

◇3 月以上延滞エクスポージャーの期末残高の地域別の内訳

53

(単位:百万円)

	25 年度	26 年度
国 内	47	53
国 外	0	0
合 計	47	53

(注)

1. 「3 月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上延滞しているエクスポージャーのほか、外部格付・カントリーリスク・スコアによってリスク・ウエイトが 150% となったエクスポージャーを含めています。

◇3 月以上延滞エクスポージャーの期末残高の業種別の内訳

(単位:百万円)

		25 年度	26 年度
法 人	農業	0	0
	林業	0	0
	水産業	0	0
	製造業	2	0
	鉱業	0	0
	建設・不動産業	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
	運輸・通信業	0	0
	金融・保険業	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0
	日本国政府・地方公共団体	0	0
	その他	0	0
個 人		45	52
合 計		47	52

(注)

1. 「3 月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上延滞しているエクスポージャーのほか、及び外部格付・カントリーリスク・スコアによってリスク・ウエイトが 150% となったエクスポージャーを含めています。

◇貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	25年度					26年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	23	21	—	23	21	21	19	—	21	19
個別貸倒引当金	29	28	0	29	28	28	31	0	28	31
国 内	29	28	—	29	28	28	31	0	28	31
国 外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法										
農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本国政府・地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個 人	29	28	0	29	28	28	31	0	28	31

◇貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	25年度	26年度
法		
農業	0	0
林業	0	0
水産業	0	0
製造業	0	0
鉱業	0	0
建設・不動産業	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
運輸・通信業	0	0
人		
金融・保険業	0	0
卸売・小売・飲食・サービス業	0	0
日本国政府・地方公共団体	0	0
その他	0	0
個 人	0	0
合 計	0	0

◇ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト 1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		25年度			26年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク 削減効果勘 案後残高	リスク・ウェイト 0%	0	3,978	3,978	0	3,076	3,076
	リスク・ウェイト 2%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト 4%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト 10%	0	2,592	2,592	0	2,387	2,387
	リスク・ウェイト 20%	0	38,290	38,290	0	37,921	37,921
	リスク・ウェイト 35%	0	27	27	0	18	18
	リスク・ウェイト 50%	0	16	16	0	14	14
	リスク・ウェイト 75%	0	397	397	0	358	358
	リスク・ウェイト 100%	0	6,549	6,549	0	5,886	5,886
	リスク・ウェイト 150%	0	11	11	0	1,515	1,515
	リスク・ウェイト 200%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト 250%	0	0	0	0	179	179
	その他	0	0	0	0	2	2
リスク・ウェイト 1250%		0	0	0	0	0	0
計		0	51,860	51,860	0	51,356	5136

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
3. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

◆信用リスク削減手法に関する事項

◇ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、本邦地方公共団体、本邦政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

◇ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	25年度			26年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット ・デリバ ティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット ・デリバ ティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	12	0	0	7	0	0
中小企業等及び個人向け	117	3	0	104	2	0
抵当権住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
3月以上延滞等	4	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	118	0	0	147	0	0
合計	251	3	0	258	2	0

(注)

1. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
2. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

◆派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

◆証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

◆出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

◇出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当組合においては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当組合の事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成する運用会議を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及び運用会議で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社に



については、取得原価を記載し、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

◇出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	25年度		26年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	1,933	1,933	1,941	1,941
合計	1,933	1,933	1,941	1,941

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

◇出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はありません。

◇貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額（その他有価証券の評価損益等）

該当する取引はありません。

◇貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関係会社株式の評価損益等）

該当する取引はありません。

◆金利リスクに関する事項

◇金利リスクの算定方法の概要

金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、貯金等）が、金利の変動により発生するリスク量を見るものです。当組合では、市場金利が上下に0.3%変動した時に受ける金利リスク量を算出することとしています。

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、当組合では、普通貯金等の額の50%相当額を0~5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。

金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（▲）

◇金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	25年度	26年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△16	△7

## Ⅷ. 直近2事業年度における事業の実績

### 1. 信用事業

#### ◆貯金に関する指標

##### ①科目別貯金平均残高

(単位：百万円)

種類	25年度	26年度	増減
流動性貯金	15,850(35.3%)	15,953(35.8%)	103
定期性貯金	28,999(64.6%)	28,536(64.2%)	△463
その他の貯金	32(0.1%)	28(0.0%)	△4
小計	44,881(100%)	44,518(100%)	△363
譲渡性貯金	0(0%)	0(0%)	0
合計	44,881(100%)	44,518(100%)	△363

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金  
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金  
 3. ( )内は構成比です

##### ②定期貯金残高

(単位：百万円)

種類	25年度	26年度	増減
定期貯金	27,762(100%)	27,256(97.4%)	△506
うち固定自由金利定期	27,746(99.9%)	27,236(97.4%)	△510
うち変動自由金利定期	16(0.1%)	16(0.0%)	0
定期積金	665	704	39

- (注) 1. 固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金  
 2. 変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金  
 3. ( )内は構成比です。

#### ◆貸出金に関する指標

##### ①科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種類	25年度	26年度	増減
手形貸付	850	609	△241
証書貸付	5,626	4,376	△1,250
当座貸越	149	152	3
割引手形	0	0	0
合計	6,625	5,137	△1,488

##### ②貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円)

種類	25年度	26年度	増減
固定金利貸出	4,705(78.2%)	4,323(77.9%)	△382
変動金利貸出	1,312(21.8%)	1,227(22.1%)	△85
合計	6,017(100%)	5,550(100%)	△467

- (注) ( )内は構成比です。

### ③貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	25年度	26年度	増減
貯金・定期積金等	339	318	△21
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	0	0	0
その他担保物	198	209	11
小計	537	527	△10
農業信用基金協会保証	2,651	2,443	△208
その他保証	88	89	1
小計	2,739	2,532	△207
信用	2,740	2,489	△251
合計	6,017	5,550	△467

### ④債務保証見返額の担保別内訳

該当する取引はありません。

### ⑤貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

種類	25年度	26年度	増減
設備資金	4,369(72.6%)	3,996(72%)	△624
運転資金	1,648(27.4%)	1,554(28%)	△281
合計	6,017(100%)	5,550(100%)	△905

### ⑥貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

種類	25年度	26年度	増減
農業	322(5.4%)	351(6.3%)	29
林業	1(0%)	0(0%)	△1
水産業	0(0%)	0(0%)	0
製造業	155(2.6%)	105(1.9%)	△49
鉱業	41(0.7%)	40(0.7%)	△1
建設業	47(0.8%)	47(0.8%)	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0(0%)	3(0.0%)	3
運輸・通信業	28(0.4%)	22(0.4%)	△6
卸売・小売・飲食業	18(0.3%)	17(0.3%)	△1
金融・保険業	772(12.8%)	769(13.8%)	△3
不動産業	0(0%)	0(0%)	0
サービス業	559(9.3%)	487(8.7%)	△72
地方公共団体	1,188(19.7%)	1,084(19.5%)	△104
その他	2,886(48.0%)	2,625(47.6%)	△261
合計	6,017(100%)	5,550(100%)	△466

(注) ( ) 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

## ⑦主要な農業関係の貸出金残高

### (ア) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	25年度	26年度	増 減
農 業	843	746	△97
穀 作	13	7	△6
野菜 ・ 園芸	111	84	△27
果樹 ・ 樹園農業	2	1	△1
工 芸 作 物	0	0	0
養豚・肉牛・酪農	6	4	△2
養鶏 ・ 養卵	0	0	0
養 蚕	0	0	0
その他農業	712	650	△62
農業関連団体等	0	0	0
合 計	843	746	△97

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。  
 なお、上記⑥の貸出金の業種残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者が含まれます。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）の子会社等が含まれています。

### (イ) 資金種類別

#### 〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	25年度	26年度	増 減
プロパー資金	397	377	△20
農業制度資金	445	369	△76
農 業 近 代 化 資 金	243	186	△57
そ の 他 制 度 資 金	202	183	△19
合 計	843	746	△97

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融通しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは②のみを対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

#### 〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	25年度	26年度	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	84	53	△31
その他	51	67	16
合 計	135	120	△15

- (注) 1. 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

## ⑧リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	25年度	26年度	増減
破綻先債権額	26	0	△26
延滞債権額	69	104	35
3ヶ月以上延滞債権	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合計	95	104	9

### (注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸出金償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

### 2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

### 3. 3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

### 4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

## ⑨金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	64	19	39	6	64
危険債権	40	25	15	0	40
要管理債権	0	0	0	0	0
小計	104	44	54	6	104
正常債権	5,452				
合計	5,556				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

### ①破産更生債権およびこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

### ②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

### ③要管理債権

3ヶ月以上延滞貸出債権および条件緩和債権

### ④正常債権

上記以外の債権

## ⑩元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

### ⑪貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

区分	25年度					26年度				
	期首 残高	期中 増加 高	期中減少高		期末 残高	期首 残高	期中 増加 高	期中減少高		期末 残高
			目的 使用	その 他				目的 使用	その 他	
一般貸倒引当金	23	21		23	21	21	19		21	19
個別貸倒引当金	29	28	0	29	28	28	31	0	28	31
合計	52	49	0	52	49	49	50	0	49	50

### ⑫貸出金償却の額

(単位：百万円)

	25年度	26年度	増減
貸出金償却額	0	0	0

(注) 上記の貸出金償却額は売却損を含んでいます。

### ◆為替

#### ①内国為替取扱実績

(単位：千件、百万円)

種類		25年度		26年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	12	45	12	47
	金額	6,857	10,584	6,882	10,487
代金取立為替	件数	0	0	0	0
	金額	31	0	33	3
雑為替	件数	0	0	0	0
	金額	42	13	20	6
合計	件数	12	45	12	47
	金額	6,931	10,598	6735	10,496

#### ①種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

	25年度	26年度	増減
国債	2,097	1,863	△234
地方債	0	0	0
政府保証債	0	0	0
金融債	0	0	0
短期社債	0	0	0
社債	0	0	0
株式	0	0	0
受益証券	0	0	0
合計	2,097	1,863	△234

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

#### ②商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

### ③有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定 めのない もの	合計
25年度								
国債	300	1,000	500	0	300	0	0	2,100
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金融債	0	0	0	0	0	0	0	0
短期社債	0	0	0	0	0	0	0	0
社債	0	0	0	0	0	0	0	0
株式	0	0	0	0	0	0	0	0
受益証券	0	0	0	0	0	0	0	0
投資証券	0	0	0	0	0	0	0	0
26年度								
国債	700	800	0	0	300	0	0	1,800
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金融債	0	0	0	0	0	0	0	0
短期社債	0	0	0	0	0	0	0	0
社債	0	0	0	0	0	0	0	0
株式	0	0	0	0	0	0	0	0
受益証券	0	0	0	0	0	0	0	0
投資証券	0	0	0	0	0	0	0	0

### ◆有価証券の時価情報等

#### ①有価証券の時価情報

(単位：百万円)

項目	25年度			26年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
売買目的	0	0	0	0	0	0
満期保有目的	0	0	0	0	0	0
その他	2,098	2,185	87	1,798	1,864	66
合計	2,098	2,185	87	1,798	1,864	66

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。  
 2. 取得価額は、取得原価又は償却原価によっております。  
 3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めております。  
 4. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。  
 5. その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としております。  
 6. 時価の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。  
 ①取引所上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格によっております。  
 ②店頭株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

#### ②金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

#### ③デリバティブ取引等（金融先物取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引）

該当する取引はありません。

## 2. 共済事業

### ①長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：万円)

種類		25年度		26年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命 総合 共済	終身共済	934,979	5,471,660	906,008	5,388,805
	定期生命共済	0	0	0	0
	養老生命共済	246,991	6,783,617	143,018	5,970,440
	うちこども	22,120	388,450	26,390	388,890
	医療共済	5,750	70,800	216	58,410
	がん共済	0	16,350	30	15,400
	定期医療共済	0	27,820	0	26,680
	介護共済	200	200	16,913	741
	年金共済	7,317	96,601	6,097	93,396
建物更生共済	408,066	7,697,431	462,044	7,651,351	
合計	1,603,303	20,164,479	1,560,716	19,205,223	

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

### ②医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：万円)

種類	25年度		26年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	352	1,074	216	1,253
がん共済	11	182	30	202
定期医療共済	1	108	0	100
合計	363	1,364	246	1,555

(注) 金額は入院共済金額を表示しています。

### ③介護共済の介護共済金額保有高

(単位：万円)

種類	25年度		26年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	25,620	25,620	16,912	27,202

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

### ④年金共済の年金保有高

(単位：万円)

種類	25年度		26年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	7,317	61,553	6,096	59,224
年金開始後	0	35,048	0	34,171
合計	7,317	96,601	6,096	93,395

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあたっては、最低保証年金額）を表示しています。



### ⑤短期共済新契約高

(単位：万円)

種類	25年度	26年度
火災共済	243,058	250,878
自動車共済	21,493	20,647
傷害共済	2,008,850	2,567,250
団体定期生命共済	0	0
農機具損害共済	0	0
定額定期生命共済	0	0
賠償責任共済	16	26
自賠責共済	5,619	6,490
その他短期共済	0	0
合計	2,279,036	2,845,291

- (注) 1. 金額は、補償金額を表示しています。  
2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

### 3. 農業関連事業

#### ①買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：百万円)

種類	25年度	26年度
	供給高	供給高
肥料	436	294
農薬	324	219
飼料	2	1
農業機械	108	80
自動車	0	0
燃料	685	587
その他	665	634
合計	2,220	1,815

#### ②受託販売品取扱実績

(単位：百万円)

種類	25年度	26年度
	販売高	販売高
米	804	738
麦	151	298
その他の穀類	196	179
野菜	4,317	4,052
果実	35	32
花き・花木	4	3
畜産物	0	0
特産物	2,157	2,315
その他	110	103
合計	7,774	7,720

### ③農業倉庫事業取扱実績

(単位：百万円)

項目		25年度	26年度
収益	保管料	0	0
	荷役料	0	0
	その他	0	0
	計	0	0
費用	倉庫材料費	0	0
	倉庫労務費	0	0
	その他	1	1
	計	1	1

## 4. 生活関連事業

### ①買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：百万円)

種類	25年度	26年度
	供給高	
食品	57	51
衣料品	1	1
耐久消費財	9	13
日用保健雑貨	16	11
家庭燃料	137	145
その他	0	0
合計	220	221

### ②介護事業取扱実績

該当する取引はありません。

## Ⅸ. 直近2事業年度における事業の状況を示す指標

### 1. 利益率

(単位：%)

項目	25年度	26年度	増減
総資産経常利益率	0.29	0.24	△0.05
資本経常利益率	3.69	3.05	△0.64
総資産当期純利益率	0.03	0.15	0.12
資本当期純利益率	0.40	1.96	1.56

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100  
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100  
 3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100  
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

### 2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分		25年度	26年度
貯貸率	期末	13.5	12.4
	期中平均	14.8	13.1
貯証率	期末	4.9	4.16
	期中平均	4.7	4.19

- 注 1. 貯貸率（期末）＝貸出金残高／貯金残高×100  
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100  
 3. 貯証率（期末）＝有価証券残高／貯金残高×100  
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

### 3. 担当職員一人当たり取扱高

(単位：百万円)

項目		25年度	26年度
信用事業	貯金残高	414	434
	貸出金残高	56	54
共済事業	長期共済保有高	1,858	1,856
経済事業	購買品供給高	23	20
	販売品販売高	92	75

### 4. 一店舗当たり取扱高

(単位：百万円)

項目	25年度	26年度
貯金残高	14,896	14,916
貸出金残高	2,006	1,850
長期共済保有高	66,893	63,706

JA福岡大城 本支店・事業所のご案内

事務所名	電話番号	FAX番号
本店(代表)	0944-32-1300	0944-33-1662
総務企画部 総合企画課	0944-32-1300	//
管理課	0944-32-1300	//
総務人事課	0944-32-1300	//
金融共済部 推進企画課	0944-32-0316	//
融資課		//
審査保全課		//
共済課	0944-32-0317	//
営農経済部 営農企画課	0944-32-1316	//
農産課	0944-32-1341	//
園芸特産課	0944-32-1342	//
直販課		//
経済課	0944-32-0021	//
城島支店(金融共済課・渉外課)	0942-62-2175	0942-62-5400
城島営農センター(営農経済課)	0942-62-4720	0942-62-4725
大木支店(金融共済課・渉外課)	0944-32-1800	0944-33-1175
大木営農センター(営農経済課)	0944-33-0380	0944-33-2156
大川支店(金融共済課・渉外課)	0944-87-7388	0944-87-5105
大川営農センター(営農経済課)	0944-89-1355	0944-86-2185
城島給油所	0942-62-3049	0942-62-3049
大木給油所	0944-32-1187	0944-33-2024
大川給油所	0944-87-5110	
農機具センター	0944-32-1439	0944-33-0521
城島カントリーエレベーター	0942-62-3295	0942-62-3295
大木カントリーエレベーター	0944-33-0415	0944-32-1472
木室カントリーエレベーター	0944-86-2422	0944-86-2422
川口カントリーエレベーター	0944-87-6855	0944-87-6855
城島集荷場	0942-62-2779	0942-62-5694
大木集荷場	0944-33-0612	0944-33-0609
大川集荷場	0944-88-3740	0944-86-2167
アスパラガス集荷場	0944-88-0700	0944-88-0711
城島直売所 利用組合	0942-62-6611	0942-62-6611
農産物直売所(くるるん夢市場)	0944-75-2153	0944-75-2154
大豆乾燥調整施設	0944-86-8357	
JA 共済事故受付センター	24時間受付フリーダイヤル	0120-258-931
JA 葬祭受付センター	24時間受付フリーダイヤル	0120-72-4744